



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月1日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
コード番号 8276 URL <https://www.heiwado.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 平松 正嗣
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 和田 哲政（TEL）0749-23-3111
半期報告書提出予定日 2026年10月2日 配当支払開始予定日 2026年11月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月21日～2026年8月20日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	230,489	3.1	5,665	△17.1	6,190	△17.6	3,580	△27.0
2026年2月期中間期	223,539	3.2	6,833	8.4	7,512	6.3	4,904	7.4

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 5,185百万円(2.5%) 2026年2月期中間期 5,056百万円(△9.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	72.39	—
2026年2月期中間期	98.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	320,355	201,512	62.2
2026年2月期	313,095	197,962	62.5

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 199,269百万円 2026年2月期 195,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2027年2月期	—	33.00			
2027年2月期(予想)			—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	478,000	4.8	14,300	7.4	15,200	4.1	9,800	198.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	51,546,470株	2026年2月期	51,546,470株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	2,089,626株	2026年2月期	2,091,568株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	49,455,725株	2026年2月期中間期	49,928,911株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年2月21日から2026年8月20日まで)におけるわが国経済は、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安の影響による物価上昇、さらにはエネルギーコストの上昇や人件費負担の増加など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界を取り巻く環境につきましては、商品価格改定への理解が進み客単価は上昇傾向にあるものの、消費者の節約志向による買い控えや客数への影響が懸念されるほか、人件費の大幅な上昇や物流コストや店舗運営費の高騰、さらには業態の垣根を越えた価格・サービスの競争激化など、引き続き極めて厳しい経営環境にあります。

このような環境下、当社グループは「地域密着ライフスタイル総合(創造)企業」として、地域のお客様の生活を支えるべく、2026年度を最終年度とする中期経営計画の着実な実行に努めてまいりました。特に、変化する消費行動への対応として、価格競争力の維持、及びデジタル技術を活用した利便性の向上に注力いたしました。お客様ニーズにあった商品やサービスを提供できるよう、顧客データを活用したマーケティングの深化、個店のポテンシャルを最大限発揮できる店舗のあり方を目指すフォーマット化、パートタイマー社員を中心に安定した日常運営が実現できる体制づくりなどの取組みにより既存店が伸長するとともに、前年に開店した5店舗の成長、さらに子会社との関係を強化しグループとしての魅力向上により営業収益は向上しました。一方、前年の米需給や商品値上げの反動もあり粗利益率の確保が厳しくなっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益2,304億89百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益56億65百万円(前年同期比17.1%減)、経常利益61億90百万円(前年同期比17.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、35億80百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

セグメント概況は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は「第五次中期経営計画」の重点戦略である「子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得」「ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大」「生産性改善も含むコスト構造改革の推進」をさらに進化させるべく具体的な取組みを進めております。

(ア) 子育て世代ニーズ対応による顧客支持の獲得

- ・ 日常使いの商品の価格強化
- ・ 生鮮品、プライベートブランド商品での差別化
- ・ アプリを活用したコミュニケーション強化

(イ) ドミナント戦略をベースとしたHOP経済圏の拡大

- ・ 複数フォーマットによる重点エリアへの出店拡大
- ・ 地域密着の取組みによる顧客基盤の盤石化
- ・ 小型店舗、ネットスーパーなどの新規チャネル拡大

(ウ) 生産性改善も含むコスト構造改革の推進

- ・ 生産性改善、業務プロセス見直しを通じた賃金の向上、働きがい向上と人件費コントロールの両立
- ・ 物流改革の推進、仕様見直し等による各種コストの最適化

既存店が伸長したことによる売上高増加や、新店の増加、連結子会社である株式会社ヤナゲンを2025年5月21日に、株式会社エールを2025年8月21日にそれぞれ吸収合併したことにより、平和堂単体の営業収益は2,148億54百万円(前年同期比4.8%増)と伸長しました。一方、前年の米需給や商品値上げの反動により粗利益率が低下したために営業総利益が不足し、営業利益は41億72百万円(前年同期比19.9%減)、経常利益は連結子会社からの配当の増加により74億89百万円(前年同期比15.2%増)、中間純利益は54億27百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

書籍販売やフィットネス事業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、雑誌・書籍等の市場規模の縮小やフィットネス業界の競合激化等、厳しい事業環境下でも増収となり、不採算事業の縮小と販売管理費の削減を進めたことで、黒字に転じました。

中国湖南省で百貨店を運営する「平和堂(中国)有限公司」は、中国経済の減速と商圈内の競合の激化に加え、

大型改装による売場縮小の影響により、元ベースで減収・減益となりました。円ベースでは為替影響により増収・減益となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は2,182億25百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益は77億48百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯及び生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、2023年に稼働した新デリカセンターの生産数が順調に増加していることに加え、株式会社平和堂における生産性改善取組みによる受注増もあり、増収・増益となりました。

ビル管理会社である「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規受注の一方、販売費及び一般管理費の増加により、増収・減益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は35億80百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は9億58百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、客単価の上昇及び新店により売上高が伸長した一方、販売費及び一般管理費の増加により、増収・減益となりました。

外食事業を展開する「株式会社シー・オー・エム」は、主力のケンタッキーフライドチキンの売上が好調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は86億83百万円(前年同期比4.0%増)となりましたが、「株式会社ファイブスター」の新店による営業費用の増加により、経常利益は4億10百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72億60百万円増加し、3,203億55百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が11億74百万円、商品及び製品が9億13百万円、流動資産のその他が13億7百万円、有形固定資産が21億27百万円、投資有価証券が18億58百万円増加した一方で、繰延税金資産が7億54百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ37億9百万円増加し、1,188億42百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が30億58百万円、短期借入金が19億50百万円増加した一方で、長期借入金が25億90百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億50百万円増加し、2,015億12百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が19億48百万円、その他有価証券評価差額金が12億83百万円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の当社グループの営業収益は4,780億円(前年同期比4.8%増)、営業利益は143億円(前年同期比7.4%増)、経常利益は152億円(前年同期比4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は98億円(前年同期比4.1%増)を予定しております。

なお、今後の情勢や個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当中間連結会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,227	23,659
受取手形、売掛金及び契約資産	13,459	14,633
商品及び製品	20,140	21,053
原材料及び貯蔵品	170	224
その他	6,646	7,954
貸倒引当金	△42	△40
流動資産合計	63,602	67,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,259	96,901
土地	98,476	100,166
その他(純額)	11,303	14,099
有形固定資産合計	209,039	211,166
無形固定資産		
のれん	473	440
借地権	5,451	5,454
その他	3,853	4,240
無形固定資産合計	9,778	10,135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,726	7,584
敷金及び保証金	17,497	17,346
退職給付に係る資産	2,930	2,926
繰延税金資産	2,314	1,560
その他	2,507	2,452
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	30,675	31,568
固定資産合計	249,493	252,870
資産合計	313,095	320,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当中間連結会計期間 (2026年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,017	36,076
短期借入金	9,280	11,230
未払法人税等	2,908	2,678
賞与引当金	1,622	1,648
契約負債	10,525	9,995
返金負債	8,167	8,432
利息返還損失引当金	7	6
閉店損失引当金	584	523
役員賞与引当金	38	—
その他	18,585	20,393
流動負債合計	84,736	90,983
固定負債		
長期借入金	11,961	9,371
退職給付に係る負債	711	726
資産除去債務	8,930	8,946
受入敷金保証金	8,204	8,222
繰延税金負債	117	113
その他	470	478
固定負債合計	30,396	27,858
負債合計	115,132	118,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,778	19,778
利益剰余金	161,928	163,876
自己株式	△5,165	△5,161
株主資本合計	188,155	190,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	3,477
為替換算調整勘定	3,009	3,384
退職給付に係る調整累計額	2,434	2,298
その他の包括利益累計額合計	7,637	9,160
非支配株主持分	2,168	2,242
純資産合計	197,962	201,512
負債純資産合計	313,095	320,355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業収益		
売上高	204,686	210,620
営業収入	18,852	19,868
営業収益合計	223,539	230,489
売上原価	142,385	146,813
売上総利益	62,301	63,807
営業総利益	81,153	83,676
販売費及び一般管理費	74,320	78,011
営業利益	6,833	5,665
営業外収益		
受取利息	72	68
受取手数料	300	292
受取補助金	218	154
その他	180	163
営業外収益合計	772	678
営業外費用		
支払利息	52	92
為替差損	9	—
その他	31	61
営業外費用合計	93	153
経常利益	7,512	6,190
特別利益		
閉店損失引当金戻入額	8	19
投資有価証券売却益	—	53
関係会社株式売却益	239	—
その他	77	15
特別利益合計	325	88
特別損失		
固定資産除却損	64	248
減損損失	122	3
閉店損失引当金繰入額	62	28
その他	0	0
特別損失合計	249	280
税金等調整前中間純利益	7,588	5,998
法人税等	2,626	2,366
中間純利益	4,962	3,632
非支配株主に帰属する中間純利益	57	51
親会社株主に帰属する中間純利益	4,904	3,580

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
中間純利益	4,962	3,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	1,283
為替換算調整勘定	△408	405
退職給付に係る調整額	△84	△135
その他の包括利益合計	94	1,553
中間包括利益	5,056	5,185
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,029	5,103
非支配株主に係る中間包括利益	27	82

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,588	5,998
減価償却費	6,559	6,877
のれん償却額	33	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,217	△143
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	6	△60
受取利息	△72	△68
支払利息	52	92
固定資産除却損	64	248
売上債権の増減額(△は増加)	△995	△1,164
棚卸資産の増減額(△は増加)	319	△922
仕入債務の増減額(△は減少)	2,720	3,037
預り金の増減額(△は減少)	1,259	1,112
関係会社株式売却損益(△は益)	△239	—
その他	124	△1,102
小計	13,204	13,937
利息及び配当金の受取額	111	137
利息の支払額	△50	△91
法人税等の支払額	△1,968	△2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,297	11,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,219	△9,168
長期前払費用の取得による支出	△71	△46
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△14
敷金及び保証金の回収による収入	223	174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	296	—
その他	△104	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,878	△9,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,175	△640
自己株式の取得による支出	△2,697	△0
配当金の支払額	△1,664	△1,632
その他	△38	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,575	△2,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△236	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,393	166
現金及び現金同等物の期首残高	22,881	19,165
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,488	19,331

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	196,012	489	196,502	8,184	204,686	—	204,686
サービス収入	8,117	2,045	10,162	32	10,195	—	10,195
顧客との契約から生じる収益	204,130	2,534	206,665	8,217	214,882	—	214,882
その他の収益	7,607	914	8,521	135	8,656	—	8,656
外部顧客への売上高	211,737	3,449	215,186	8,352	223,539	—	223,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750	24,806	26,557	91	26,648	△26,648	—
計	213,487	28,256	241,743	8,444	250,188	△26,648	223,539
セグメント利益	6,842	883	7,725	553	8,278	△765	7,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△765百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
物販売上	201,405	569	201,974	8,646	210,620	—	210,620
サービス収入	8,956	1,986	10,943	33	10,976	—	10,976
顧客との契約から生じる収益	210,362	2,555	212,917	8,679	221,597	—	221,597
その他の収益	7,863	1,025	8,888	3	8,892	—	8,892
外部顧客への売上高	218,225	3,580	221,806	8,683	230,489	—	230,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631	27,136	28,768	30	28,798	△28,798	—
計	219,857	30,717	250,574	8,714	259,288	△28,798	230,489
セグメント利益	7,748	958	8,707	410	9,117	△2,927	6,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,927百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。